

対象年度	令和 8年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート			
事務事業名	妊娠・出産包括支援事業						予算事業名	妊娠・出産包括支援事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	母子保健法、子ども・子育て支援法			
			04	01	03	2602	経常経費				
総合計画体系	みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指す 未来を担う子どもを育む環境づくり 子育て家庭への支援						事業の区分	主要事業			
							担当課係等	重点事業			
事業期間	継続 (平成26年度～ 年度)						健康増進課				
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】				
妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない支援を提供することで、保護者が地域の中で、孤立せず、安心して自分らしく子育てができる。そして、子どもたちが健全に発育発達できる。							平成26年度、妊娠出産包括モデル事業として開始。平成27年度から妊娠出産包括支援事業として実施。				
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】				
①産前・産後サポート事業 (参加型) : 委託、直営 ②産後ケア事業 : (宿泊型・訪問型・通所型) : 委託 ※利用者支援事業はこども家庭センターとして実施							結城市のすべての妊産婦及び子育て世帯				
							【事業をとりまく環境の変化】				
							平成29年度、母子保健法改正により、子育て世代包括支援センターが法定化された。令和5年度に「こども家庭庁」が発足され、令和7年度4月に、子ども福祉課に「こども家庭センター」が設置され、「子育て世代包括支援センター」と「こども家庭総合拠点」は「こども家庭センター」の事業として実施 (連携型)。 産後ケア事業は、令和7年4月から子ども子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業に位置づけられた。				
【令和 8年度 事業内容】			【令和 9年度 事業内容】				【令和10年度 事業内容】				
・産前・産後サポート事業 (プレママサロン、育児サロン、プレママパパ教室) ・産後ケア事業			・産前・産後サポート事業 (プレママサロン、育児サロン、プレママパパ教室) ・産後ケア事業				・産前・産後サポート事業 (プレママサロン、育児サロン、プレママパパ教室) ・産後ケア事業				

■ 事業費

		R06年度	R07年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,012	910			
	県 支 出 金	8	346			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	-118	565			
歳 入 計 (千 円)		902	1,821			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	07 報償費	18	27			
	10 需用費	61	7			
	12 委託料	823	1,787			
歳 出 計 (千 円) (A)		902	1,821			
伸 び 率 (%)			101.88			
備 考	総合計画45ページ 予算書118、119ページ					

令和 6年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R06年度	R07年度	R08年度
活動 指標	産前産後サポート事業開催数	回	目標	18.00	17.00	16.00
			実績	17.00	0.00	0.00
	産後ケア事業協力機関数	%	目標	6.00	8.00	9.00
			実績	8.00	0.00	0.00
成果 指標	母子健康手帳交付時に専門職が面接する割合	人	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	0.00	0.00
	産後ケア事業利用延べ人数	人	目標	27.00	27.00	27.00
			実績	19.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	核家族化、地域のつながりの希薄化など、ライフスタイルや社会情勢の変化から、孤立や不安が強い妊産婦が増加している。妊娠中から切れ目なく支援する体制が必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	全ての妊産婦を対象としており、市が実施主体であることは妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	一般的な手法であり、妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	効率は妥当である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	全ての妊産婦を対象としているため、偏りはみられない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	妊娠期からのアセスメントの強化や伴走型相談支援としての電話相談や出生届け出時の面談、乳児家庭全戸訪問などの事業と連携し、必要な支援につながっている。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	産後ケア事業は委託先を増やし、体制は整ってきている。必要な利用者につなげられるよう、妊娠期からのアセスメントを強化していく必要がある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
産後ケア事業は、委託先の医療機関の物価高騰により委託料が増加すると、利用者の自己負担額（宿泊型）が増加するため、利用が減ってしまう可能性がある。事業の必要性は高まっており、支援が必要な者へのタイムリーな支援を行えるようにすることが必要である。産婦人科や助産院、関係機関などとの連携し、多様化する生活様式や価値観を踏まえ必要なニーズに対応できるよう事業内容を検討していく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
産後ケア事業は委託料の高騰により自己負担額（宿泊型）が値上がってしまうため、今後も利用者負担の減額を図っていき、利用者が利用しやすい体制を整備していく。また、産後ケアが必要な者に利用が届くよう、保健師の資質向上を図り、妊娠期からのアセスメントを強化していく必要がある。また、社会資源・地域資源を把握し、産婦人科や助産院などの関係機関と連携し、多様化するニーズに対応できるよう事業内容を検討していく必要がある。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>方向性の具体的内容 妊産婦及び乳児家庭が必要とする支援やサービスを把握し、ニーズに応じた支援を実施する。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり</p>
<p>管理課連絡欄</p>